

アジア・新興国 ～韓国経済を巡る「内憂外患」とは～

経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

総選挙では朴大統領支持の「セヌリ党」が大惨敗

4月13日に投開票が行われた国会議員選挙において、朴大統領を支える「セヌリ党」は16年ぶりに第1党の座から陥落する大惨敗を喫した。最大野党であった「共に民主党」が第1党になり、「共に民主党」から分裂した「国民の党」も院内交渉団体の構成要件を満たす「第三極」としての存在感を示した。今回「セヌリ党」が大惨敗を喫した背景には、党内における朴大統領派(親朴)と反大統領派(非朴)の間の対立が先鋭化したことがある。結果、「セヌリ党」は非朴議員への党公認取り消しなど「幼稚」な姿勢を露見させるなか、多数の親朴が落選する事態に追い込まれた。

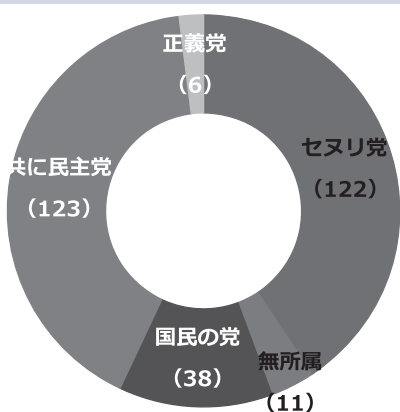
他方、総選挙前に代表選出を巡る対立で「国民の党」が分裂したように野党も「一枚岩」ではない。しかし、今回の選挙では上述のような「敵失」が投票行動に反映され、予想外の大勝利を収めることが出来たのが実状だ。とはいえ、今後の朴政権の政策運営に当たっては野党の意見がこれまで以上に無視し得ない環境になった。他方、これまで「選挙の女王」として度重なる逆境でも選挙を勝利に導いてきた朴大統領にとっては、今回の結果でその神通力が通じなくなることも予想される。政権は残り2年弱の任期を残すなか、早くも「死に体」化が避けられない状況にあると言える。

難しい景気情勢で中銀への負荷が高まる可能性

足下の韓国経済は、最大の輸出相手の中国経済の不調が景気の足を引っ張っている。韓国の経済構造は、輸出に対する依存度がアジア新興国の中でも相対的に高く、輸出動向は企業の設備投資や雇用に影響を与えやすい。よって、外需低迷は内需の足かせになる負の循環に陥りやすい。結果、昨年の経済成長率は前年比+2.6%と2年ぶりに3%を下回り、年明け以降も減速基調が一段と強まっている。なお、1-3月期の成長率は在庫調整による負の影響が相当程度成長率を下押ししており、これ自体は悪いことではない。原油安の長期化によるプラス効果にも拘らず個人消費は低迷を続けており、恩恵が充分に行き届いていない。

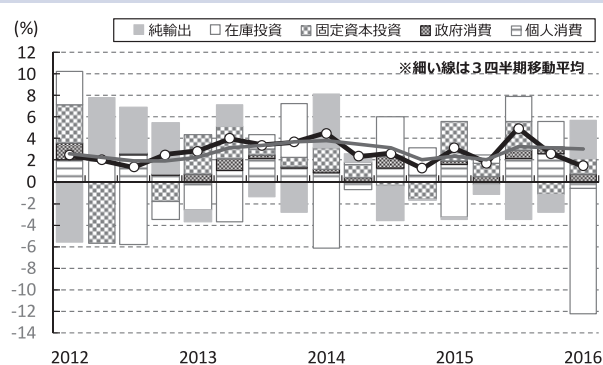
さらに、上述の総選挙での大惨敗を経て朴政権の求心力は低下を余儀なくされている。韓国経済が本当の意味で立ち直るためには、構造改革など思い切った対応が不可欠とみられるものの、政治の機能不全が懸念されるなか、こうした大胆な対応を期待することは難しい。政府は今年2月に「カンフル剤」的な景気対策を打ち出したが、今後も对症下药に留まる可能性は高いと見込まれる。他方、財政政策が有効に打ち出せないなか、中銀にはさらなる緩和を求める声が強まることも予想される。家計部門の債務が過剰にあるなか、バブルを如何に避けるかという難しい舵取りが問われる。

資料1 韓国国民議会の党派別議席数



(出所)各種報道などより第一生命経済研究所作成

資料2 実質GDP成長率(前期比年率)の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成